

スペインの今後を左右する カタルーニャの独立問題

スペイン第2の都市バルセロナを州都とするカタルーニャ州の独立問題をめぐって、同国の政治リスクの高まりが懸念されています。

多様な文化を抱えるスペインには中央政府の下、17の自治州があり、州ごとに議会や政府が設けられ、広範な自治権が認められています。人口約750万人を抱えるカタルーニャ州は、独自の文化と言語を持ち、工業や観光業が盛んで、同国GDPの約20%を占めています。ただし、同州には徴税権がなく、国からの交付金が財源となっています。税負担に比べて交付金が不十分であるとの不満が住民の間で根強くあり、ユーロ危機後に厳しい経済環境が続くなか、中央政府が緊縮財政を実施したことなどから、こうした不満はさらに高まったと言われています。

こうしたなか、徴税権の移譲を含む自治権拡大をめざす動きが独立運動につながり、2014年には独立の賛否を問う非公式な住民投票が行われ、約8割が独立に賛成しました。その後、独立を主張する政党が議会の過半数を獲得したことで、今年10月1日に独立の賛否を問う住民投票へ至った結果、警察と住民が衝突し、多くの住民が投票を棄権するなか、独立賛成が約9割に上りました。中央政府は違法な投票は認められないとして、独立を撤回するように求めたものの、州議会が「独立宣言」決議案を可決したことで、中央政府は自治権停止に踏み切りました。さらに中央政府は、州首相や州副首相などを解任し、12月21日に州議会選挙を実施すると発表しました。一方、州首相らは解任に抵抗する考えを表明し、住民にも民主的な抵抗を呼びかけました。

独立をめぐり、中央政府と州政府の対立が鮮明となったことで、金融市場では、スペイン株式が下落基調となり、ユーロが売られる一因となりました。また、多くの企業が州外へ本社移転を決めたとされるほか、住民投票後、バルセロナへの観光客が落ち込んだとみられ、順調な景気回復が続いているスペイン経済への影響が懸念されています。世論調査などでは、カタルーニャ州の住民の約半分が独立に反対しているとされ、大規模な独立反対デモも発生しています。12月の州議会選挙で住民が最終的にどのような民意を示すか、また事態打開に向けて何らかの合意がなされるのか、今後の政治動向が注目されます。

スペイン株式とユーロの推移



スペインの実質GDPの推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。